

〈2023年9月～10月実施〉

## 生命保険大学課程「資産運用知識」

### 試 験 問 題【フォームA】

● 注 意 事 項

---

1. 試験時間は80分です。
2. 試験問題は、全部で49問あります。《100点満点》
  - 問題1から12は、正しいものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》
  - 問題13から24は、誤っているものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》
  - 問題25から39は、語群の中から最も適切なもの(数値・語句)を選ぶ問題《各2点：30点満点》
  - 問題40から49は、正誤を選ぶ問題《各1点：10点満点》

一般社団法人 生命保険協会

**[ 1 ] 現価と終価（6つの係数）について**

次のうち、正しいものを1つ選んでください。

下記の係数表を使って計算すると、年利率2%での複利運用で、15年後に200万円にするのに現在必要な元本金額はいくらになるか。

**年利率2%の係数表（1年複利）**

期間	終価係数	現価係数	減債基金係数	年金終価係数	資本回収係数	年金現価係数
1年	1.020	0.9804	1.00000	1.000	1.02000	0.980
10年	1.219	0.8203	0.09133	10.950	0.11133	8.983
15年	1.346	0.7430	0.05783	17.293	0.07783	12.849
20年	1.486	0.6730	0.04116	24.297	0.06116	16.351

**ア.** 1,486,000円

**イ.** 1,844,340円

**ウ.** 1,713,200円

**エ.** 1,734,900円

**[ 2 ] 現価と終価（6つの係数）について**

次のうち、正しいものを1つ選んでください。

下記の係数表を使って計算すると、年利率2%で10年後に600万円を貯めるのに必要な毎年の積立額はいくらになるか。

**年利率2%の係数表（1年複利）**

期間	終価係数	現価係数	減債基金係数	年金終価係数	資本回収係数	年金現価係数
1年	1.020	0.9804	1.00000	1.000	1.02000	0.980
10年	1.219	0.8203	0.09133	10.950	0.11133	8.983
15年	1.346	0.7430	0.05783	17.293	0.07783	12.849
20年	1.486	0.6730	0.04116	24.297	0.06116	16.351

**ア.** 466,980円

**イ.** 492,180円

**ウ.** 538,980円

**エ.** 547,980円

**[ 3 ] 現価と終価（6つの係数）について**

次のうち、正しいものを1つ選んでください。

下記の係数表を使って計算すると、年利率2%で毎年10万円を20年間積み立てた場合の元利合計金額はいくらになるか。

年利率2%の係数表（1年複利）

期間	終価係数	現価係数	減債基金係数	年金終価係数	資本回収係数	年金現価係数
1年	1.020	0.9804	1.00000	1.000	1.02000	0.980
10年	1.219	0.8203	0.09133	10.950	0.11133	8.983
15年	1.346	0.7430	0.05783	17.293	0.07783	12.849
20年	1.486	0.6730	0.04116	24.297	0.06116	16.351

ア. 1,635,100円

イ. 2,429,700円

ウ. 2,446,400円

エ. 2,972,000円

**[ 4 ] 現価と終価（6つの係数）について**

次のうち、正しいものを1つ選んでください。

下記の係数表を使って計算すると、3,000万円を年利率2%で借り入れて20年間で返済する場合の毎年の返済額はいくらになるか。

年利率2%の係数表（1年複利）

期間	終価係数	現価係数	減債基金係数	年金終価係数	資本回収係数	年金現価係数
1年	1.020	0.9804	1.00000	1.000	1.02000	0.980
10年	1.219	0.8203	0.09133	10.950	0.11133	8.983
15年	1.346	0.7430	0.05783	17.293	0.07783	12.849
20年	1.486	0.6730	0.04116	24.297	0.06116	16.351

ア. 1,734,900円

イ. 1,834,800円

ウ. 2,334,900円

エ. 2,739,900円

### 〔 5 〕 財形年金貯蓄の利用上の注意点について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 60歳以降における年金受取り等以外の払出しをすると要件違反となり解約扱いとなる。解約扱いになった場合、貯蓄型は積立開始時からの利息がすべて一時所得扱いとなる。

**イ.** 60歳以降における年金受取り等以外の払出しをすると要件違反となり解約扱いとなる。解約扱いになった場合、保険型は過去5年間の利息相当分に対して20%の税金が遡及して課税される。

**ウ.** 申告してある非課税限度額をオーバーすると、貯蓄型の場合は、その後が生じる利息は源泉分離課税扱いとなる。

**エ.** 非課税限度額の管理については、保険型の場合、払込保険料累計額550万円までの払込限度額方式（払込額で限度額を管理する方式）のため、申告してある非課税限度額までしか払い込めず、非課税限度額をオーバーすることはできない。

### 〔 6 〕 債券の売買について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 中期利付国債、長期利付国債の額面金額は10万円、個人向け国債、公募地方債の額面金額は5万円である。

**イ.** 上場国債をはじめ証券取引所に上場されている債券を取引所で売買する場合は、約定代金の他に所定の委託手数料がかかり、この委託手数料には別途消費税も課される。

**ウ.** 店頭取引で債券を売買する場合は、単価にあらかじめ手数料相当分が含まれているため、別途手数料を支払う必要はないが、手数料相当分の消費税が課される。

**エ.** 経過利息（経過利子）は、利付債の既発債を利払日と利払日の間に売買する場合に発生する概念で、利付債の利息はその利払日に債券を所有している人に支払われる。このため、利払日と利払日の間に売買が行われたときには、売却した人が購入した人に対して、前回利払日の翌日から売買の受渡し日までの日数に見合う利息相当分を「経過利息」として支払う必要がある。

### [ 7 ] 債券の所有形態別利回り区分について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 新発債を取得し、償還期限前に売却した場合の利回りを、新発債の「直接利回り」という。

**イ.** 新発債を取得し、償還期限（満期日）まで所有した場合の利回りを、新発債の「最終利回り」という。

**ウ.** 既発債を取得し、償還期限（満期日）まで所有した場合の利回りを、既発債の「応募者利回り」という。

**エ.** 既発債を取得し、償還期限前に売却した場合の利回りを、既発債の「所有期間利回り」という。

### [ 8 ] 株式の基礎について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 株主の権利の主なものは、①会社の経営に参加できる権利で、株主総会に参加して持株数に応じて議決権を行使できる「経営参加権」、②会社から剰余金の配当を受けられる「剰余金配当請求権」、③会社が解散したとき、残った財産を持株数に応じて分配してもらう「残余財産分配請求権」の3つである。

**イ.** 証券取引所での上場株式の取引は、「価格優先」の原則によって、売り注文は最も高い価格の注文を、買い注文は最も低い価格の注文を優先させる。

**ウ.** 証券取引所での上場株式の取引は、「成り行き注文」より「指し値注文」を優先させる。

**エ.** 株式等振替制度とは、上場会社の株式等に係る株券等をすべて廃止し、株券等の存在を前提として行われてきた株主等の権利の管理（発生、移転および消滅）を、証券保管振替機構および上場会社に開設された口座において電子的に行うものである。

### [ 9 ] その他の金融商品について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 新株予約権付社債（ワラント債）とは、権利行使期間内に所定の行使価額で所定の数の新株を買い付ける権利（新株予約権：ワラント）が付与されている社債であり、新株引受後は社債部分が消滅する。

**イ.** ワラント債のワラント部分は、行使価額で新株を買えるという「権利」のみに対して値段がついているため、価格の変動率が大きい商品である。

**ウ.** 純金積立とは、毎月、または毎日一定重量の金を購入して積み立てるもので、金相場の変動により購入資金も変動する。なお、金は利息はないが、元本は保証されている。

**エ.** 商品ファンドとは、投資家から資金を集めて、主に海外の商品先物市場で取引を行うことにより収益を上げることを目的に運用を行うもので、「元本確保型」と「積極運用型」とがあるが、「元本確保型」は、途中換金時も元本が保証されている。

### [ 10 ] 外国投資信託について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 外国投資信託の運用会社は、日本で投資信託委託会社としての登録が必要である。

**イ.** 外国投資信託には、日本の従来の投資信託と同じ仕組みの「規約型」と、証券投資を目的とする会社を設立し、投資信託を購入する投資家は、その株式を取得して株主になる形をとり、運用成果は配当金や値上がり益として回収する「企業型」の2つがある。

**ウ.** 公募外国証券投資信託は、特定口座の利用が認められていない。

**エ.** 外貨建てMMF（マネー・マーケット・ファンド）は、一般に外貨定期預金より為替手数料は低く設定されており、据置期間がないので、為替差益を目的に短期で換金することも可能である。

### [ 11 ] 外国債券について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 円建て外債には、ショーグン債などがある。ショーグン債とは、日本国外の発行体が日本国内で発行する円建て外債のことである。

**イ.** 外貨建て債券とは、日本国外の発行体が円以外の通貨で発行する債券のことで、外貨建て国内債としては日本国内で発行されるサムライ債、外貨建て外国債としては海外市場で発行される米国国債などがある。

**ウ.** 外国債券の特定公社債等の利息（利金）については申告分離課税の対象となるが、源泉徴収されたものは申告不要も選択できる。

**エ.** 外国債券の売却益の課税方法は、源泉分離課税のみである。

### [ 12 ] 預金保険制度について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 預金保険機構の業務範囲は、金融機関の預金等の払戻しについての保険だけでなく、破綻金融機関にかかる合併等に際しての受け皿金融機関などへの資金援助や不良債権の買取り回収などを行うことも含まれている。

**イ.** 外国銀行の在日支店、信用金庫、信用組合、労働金庫、信金中央金庫、全国信用協同組合連合会、労働金庫連合会、商工組合中央金庫は、預金保険制度および貯金保険制度の対象外である。

**ウ.** 預金保険制度に加入している金融機関が取り扱っている金融商品であれば、すべての商品が、預金保険制度の対象となる。

**エ.** 預金保険制度による預金保護の範囲は、原則として1金融機関ごとに1預金者当たり対象預金等の元利合計1,000万円までとなっている。

<ここからは誤っているものを1つ選ぶ問題です。>

**[ 13 ] 金融商品と税金について**

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 利子所得とは、銀行、信用金庫などの預貯金の利息、公社債投資信託などの収益分配金、国債、地方債、社債などの利息に係わる所得をいう。預貯金や一定の公社債等の利子所得に対しては、源泉分離課税される。

**イ.** 源泉分離課税は、利息や収益などの利子所得に対して、一律の割合の金額を利息等支払時に金融機関が自動的に差し引き（税額天引）、残りの金額が預金者や投資家に支払われる。

**ウ.** 公社債等（割引金融債、割引国債などを含む）の償還差益は、利子所得と同様、申告分離課税されることはなく、源泉分離課税される。

**エ.** 金融類似商品とは、預金でも貯金でもないが、実態はほとんど預貯金と同様に利用されている商品のことをいい、収益に対しては、預貯金に対する課税と同様に源泉分離課税される。

**[ 14 ] 景気・経済の動向について**

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 「景気動向指数」は、毎月内閣府から発表される指標で、景気に先行して動く「先行指数」、一致して動く「一致指数」、遅れて動く「遅行指数」の3通りの指数がある。

**イ.** 日銀短観（全国企業短期経済観測調査）で行われるさまざまな調査の中でも、企業の景況感を示す「業況判断D I（Diffusion Index）」については、日本銀行が金融政策運営上の重要な判断材料とするとともに、株式市場などからも注目されている指標である。

**ウ.** 「企業物価指数」は、為替や原油価格の動向が直接影響を与えるので、「消費者物価指数」に比べて短期的な変動が大きい。

**エ.** 国民所得統計には、名目値と実質値がある。名目値とは、物価水準による調整を行った数値であり、実質値は、物価水準による調整を行わず、その時々々の時価で評価した数値である。



### [ 15 ] 財形制度について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 財形貯蓄制度には、「一般財形貯蓄」「財形年金貯蓄」「財形住宅貯蓄」の3つがあり、いずれも給与天引きによる。

**イ.** 財形融資制度には、「財形持家融資」があり、この融資制度は、「財形年金貯蓄」「財形住宅貯蓄」に加入している人に限り、利用できる。

**ウ.** 「一般財形貯蓄」は、勤労者であれば、年齢等の要件はなく誰でも利用できるが、利息が非課税になる税制上の優遇措置はなく、一律源泉分離課税となる。

**エ.** 「財形住宅貯蓄」は、自己の居住する住宅取得もしくは増改築等の費用に充当することが、一定範囲内の金額から生じる利息等について非課税扱いとなるための要件の一つである。

### [ 16 ] 債券の特徴について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 債券とは、簡単にいえば「一種の借用証書」である。お金の貸借関係を誰が見ても明白なものとし、貸借するにあたってのさまざまな条件（いつ借金を返済するのか＝償還期限、毎年いくらの利息を支払うのか＝表面利率など）を明示したものが債券である。

**イ.** 債券は、新規に発行される債券（新発債）だけでなく、すでに発行された債券（既発債）も市場で自由に売買することができる。つまり、いつでも自由に売買でき、そのための売買（流通）市場が発達していることが債券の大きな特徴といえる。

**ウ.** 債券は、発行体が倒産などによってデフォルト（債務不履行）しない限り、いつ、いくらで買い付けたとしても、満期償還時まで保有していれば、金利（利息）と額面金額が確実に得られるという点で、預貯金などと同じように比較的安全確実な貯蓄性の商品ということになる。

**エ.** 中途売却する場合の債券は、株式などと同様に価格変動する商品であり、特に満期償還時までの残りの期間が短い債券ほど、金利変動によって価格の動きが大きくなるので注意が必要である。

### [ 17 ] 債券の発行条件について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 表面利率（クーポンレート）とは、債券の表面に記載された金額（額面金額）に対して、毎年支払われる1年間の利息割合である。

**イ.** 表面利率（クーポンレート）は、発行時に決められると、その後満期償還時まで変更されることはない。

**ウ.** 債券の価格は、額面金額を100円とみなして表示するので、発行単価も額面100円当たりに対しての価格で表示される。

**エ.** 債券が額面金額より高い価格で発行されている場合をアンダー・パー発行、安い価格で発行される場合をオーバー・パー発行とよぶ。

### [ 18 ] 債券の流通市場について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 取引所市場とは、証券取引所に上場された債券を証券取引所の取引ルールに基づいて売買するものであるが、証券取引所に上場されるのは、一部の銘柄に限られており、売買のウェイトは低くなっている。

**イ.** 証券取引所に上場される債券は、2年・5年の中期国債、10年の長期国債に限られており、20年・30年・40年の超長期国債は上場できない。

**ウ.** 店頭市場では、証券取引所を通さず、金融機関と投資家が直接相対で取引を行うため、同じ債券でも金融機関によって価格が多少異なる場合がある。

**エ.** 業者間市場とは、銀行や証券会社など金融機関（業者）同士が互いに取引をする市場をいい、手持ちの債券の在庫調整やディーリング目的のために行われる。

### [ 19 ] 国債について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 国債とは、国が公共事業費調達等の目的で発行する債券である。国が、割引債については額面金額の支払い、利付債については額面金額および利息の支払いを保証している。

**イ.** 個人向け国債には、「変動10年タイプ」と「固定5年タイプ」「固定3年タイプ」がある。

**ウ.** 新型窓口販売方式の国債は、購入単位が1万円以上1万円単位で、個人でも購入できる。

**エ.** 初めて国債を購入する場合は、金融機関に国債の振替口座を開設する必要がある。

### [ 20 ] 分散投資について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 「ドルコスト平均法」とは、時間分散の考え方を採用し、トータルの収益性を向上させようとする手法である。

**イ.** 「ドルコスト平均法」は、たとえば、株式や金など値動きのある金融商品を毎月一定金額で購入するため、価格が安いときには多く、価格が高いときには少なく買うことになり、平均購入単価を引き下げる効果が期待できる。

**ウ.** 「ドルコスト平均法」は、特にローリスク・ローリターンの商品を継続的に購入する場合、その効果はより高まる。

**エ.** 「株式累積投資（るいとう）」などで投資した企業が将来倒産した場合は、一般の株式投資で企業倒産があった場合と同様に、それまでに投資した資金は回収できなくなるおそれがある。

**[ 21 ] 単元未満株投資（株式ミニ投資）について**

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 「株式ミニ投資（以下、ミニ株）」の売買単位は、一般的には、単元株数（100株）の10分の1の整数倍からで、最低10株から10株単位で90株までを売買できる。

**イ.** 「ミニ株」の配当金は、持株数に応じて受け取ることができるが、単元株数に達しないと株主優待は受けられない。また、単元株数に達しなければ、株主総会に参加できず議決権もない。

**ウ.** 「ミニ株」は、少額で購入できることから、株価の値下がりによる損失も、単元株より低く抑えられる。また、投資金額が少ないために損失額も小さく、リスク自体も小さくなる。

**エ.** 一般的に「ミニ株」は、値段を指定して売買する「指し値注文」ができず、注文した翌日（翌営業日）の寄り付き値（最初の価格）で売買されるため、予想以上に高い値段で買ったり、低い値段で売ったりする可能性もある。

**[ 22 ] 確定拠出年金の運用選択としての投資信託について**

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 確定拠出年金の運用商品として法律上用意すべき金融商品は、原則3本以上35本以下で、一般的には数本～十数本用意される。

**イ.** 退職金制度の一部である確定拠出年金の運用にあたっては、利回りの低い一般運用商品と利回りの高い元本確保型商品の組合せで、目標とする利回りを確保して多くの退職金を受給できることが目的となる。このため、加入者自身の金融商品の選択と資金配分が重要になる。

**ウ.** 確定拠出年金では、加入者一人ひとりが金融商品の特性と金融市場情勢、経済情勢を常に検討して、積立金の配分・移し換えを行うことが不可欠となるため、企業による継続的な投資教育は欠かすことはできない。

**エ.** 確定拠出年金に採用されている投資信託の特徴としては、一般に販売されている投資信託で、購入時に販売手数料がかかるものであっても、確定拠出年金で購入する際には、原則販売手数料はかからない。

### [ 23 ] 転換社債型新株予約権付社債（転換社債）について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 転換社債は、発行当初は社債として発行され、毎年一定の利息が支払われ、満期時には額面金額で償還される。

**イ.** 転換社債の取扱窓口は、証券会社の本店・支店であり、新発債購入時および償還時に手数料はかからない。

**ウ.** 転換社債には、利払いと満期時の償還の確実性を保つために担保が付けられる担保債と担保が付けられない無担保債の2種類があり、現在は担保債が主流である。

**エ.** 転換社債は、普通の社債とは異なり、株式に転換できることによるキャピタルゲイン（値上がり益）が期待できるため、その表面利率は通常、普通の社債より低い水準となる。

### [ 24 ] ラップ口座（ラップ・アカウント）について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** ラップ口座とは、証券会社などに資産を一括して預け、投資アドバイスを受けながら運用方針を決めて資産運用を行うものである。

**イ.** ラップ口座のうち「投信型」は、いくつかの投資信託の中から、お客さまのニーズに合ったものを選び、それらを組み合わせて運用する。

**ウ.** ラップ口座のうち「投資顧問型」は、投資顧問会社が証券会社を選定し、運用を任せる一任勘定取引で、証券会社はお客さまのニーズに合ったポートフォリオを組んで運用を行う。

**エ.** ラップ口座は、投資のプロに運用を任せるため、高い収益や、リスクを低く抑える運用を期待できる。しかし、プロが運用するとしても運用環境によっては、口座管理手数料や投資信託の信託報酬以上の収益を生む運用が行えない場合には、損失を出すリスクもあり、一般に短期売買を好む投資家には不向きとされている。

<ここからは、文中に入る最も適切なもの(数値・語句)を選ぶ問題です。>

### 【金融政策の手段】

文中の空欄【25】～【29】に入る最も適切なものを選んでください。

#### 1. 政策金利操作

現在は、民間銀行の金利が完全に自由化されていることから、日本銀行(以下、「日銀」)は、【25】金融市場の金利である「無担保コールレート(翌日物)」に直接介入することによって政策金利を調節している。なお、「基準割引率および基準貸付利率(かつての公定歩合)」は、「補完貸付制度(日銀が民間銀行が差し出す担保の範囲内で【25】資金を貸し出す制度)」の適用金利となっていることから、日銀が政策金利である無担保コールレート(翌日物)を誘導する際の【26】金利として利用されている。

#### 2. 支払準備率操作(預金準備率操作)

支払準備金不足により預金の支払いができなくなるのを防ぐため、民間銀行は預金の一定割合を法定準備金として、【27】利子で日銀に預け入れることを義務づけられている。このときの一定割合を「法定準備率」といい、日銀が法定準備率を変更することを支払準備率操作(預金準備率操作)という。法定準備率が引き下げられると、民間銀行は資金が余り貸出を増加させるので、市中に出回る資金が増加し景気が【28】する。

#### 3. 公開市場操作

公開市場操作には、「買いオペレーション(買いオペ)」と「売りオペレーション(売りオペ)」がある。「買いオペ」は、【25】金融市場で民間銀行が保有する債券等を買上げ、市中に現金を供給することにより資金の総量を増加させ、金利を【29】に誘導する効果がある。

### 語群

ア. 無

イ. 低め

ウ. 短期

エ. 後退

オ. 下限

カ. 有

キ. 拡大

ク. 高め

ケ. 上限

コ. 長期

### 【株式相場指標】

文中の空欄【 30 】～【 34 】に入る最も適切なものを選んでください。

1. 単純平均株価とは、上場銘柄の株価を合計し、【 30 】数で割ったものである。この単純平均株価によって市場全体の平均的な株価水準を知ることができるが、単純平均株価には【 31 】や株価の権利落ちなどによる株価への影響が修正されていないなど株価の連続性が保たれていないという欠点がある。
2. 日経平均株価（日経【 32 】）は、東京証券取引所のプライム市場に上場している主要銘柄のうち代表的な【 32 】銘柄の株価を平均した一般に最もなじみのある株価指標（インデックス）である。  
日経平均株価の構成銘柄は、市場流動性や業種のバランスなどを考慮して、【 33 】定期的に見直しを行っている。
3. 株式市場が上昇傾向のときは、売買高、売買代金とも【 34 】傾向を示すことが多い。

### 語群

ア. 増加

イ. 325

ウ. 銘柄

エ. 毎年

オ. 株式分割

カ. 株式

キ. 2年毎に

ク. 減少

ケ. 225

コ. 自社株買い

**[居住用財産の譲渡所得の特別控除]**

文中の空欄 [ 35 ] ~ [ 39 ] に入る最も適切なものを選んでください。

個人が、その居住の用に供している家屋、またはその家屋とともにその敷地を譲渡した場合には、次の算式のとおり所有期間 [ 35 ] 譲渡所得の金額の計算上、最高 [ 36 ] 万円の特別控除が受けられる。

譲渡所得金額（譲渡益）＝譲渡収入金額－（取得費＋ [ 37 ]）

[ 38 ] ＝譲渡所得金額（譲渡益）－特別控除額

〔特別控除額は最高 [ 36 ] 万円、[ 39 ] の金額を限度とする〕

**語群**

ア. 3,000

イ. 譲渡収入金額

ウ. 譲渡費用

エ. 6,000

オ. 買い替え費用

カ. が10年を超えるものに限り

キ. 合計所得金額

ク. 課税譲渡所得金額

ケ. 譲渡所得金額（譲渡益）

コ. を問わず



<ここからは正誤を選ぶ問題です。>

#### [ 40 ] 障害者等の非課税貯蓄制度

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

障害者等の非課税貯蓄制度とは、身体障害者手帳の交付を受けている人、遺族基礎年金の受給者である妻、寡婦年金の受給者である妻など、所得を得ることが困難な人に対する配慮として、一定額以下の貯蓄の利息を非課税扱いにする制度のことである。

#### [ 41 ] 金融商品の三分類

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

金融商品の特性にもとづく三分類の一つである「流動性商品」とは、値下がりや元本割れというリスクはあるが、高収益を狙える商品のことで、株式や投資信託が代表的な商品である。

#### [ 42 ] 債券格付けの意義

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

デフォルトリスクを中心に信用リスクの大きさをいくつかの段階に分けて、元利金の支払いの確実性（安全性）の度合いを第三者である格付け機関が判断し、それを簡単な記号で表示したものが債券の格付けである。

#### [ 43 ] 金利変動リスク

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

市場金利と債券価格の間には、「市場金利が上昇すれば債券価格も上昇する」「市場金利が低下すれば債券価格も下落する」という関係がある。

#### [ 44 ] 上場株式等の売却損の繰越し

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

証券会社を通じた上場株式等の売却損（年間売却損益を通算）は、確定申告を行えば、5年間にわたって各年の株式等の売却益から控除することができる。

#### [ 45 ] 配当金に対する課税

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

上場株式等の配当金に対する源泉徴収税率は、25%（所得税20%、住民税5%）であり、課税については、原則源泉徴収のみで申告不要である。

#### [ 46 ] 不動産投資信託

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

不動産投資信託（J-REIT「リート」）には大きく分けて、「投資法人（会社）型」と「契約型」の2種類があり、日本では「契約型」が主流となっている。

#### [ 47 ] 投資信託の基準価額

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

投資信託における基準価額とは、1口当たりの信託財産の時価であり、ファンドの価格の基礎となる価額で、そのファンドに組み入れられているすべての有価証券を時価で換算して利息や配当を加えて資産総額を出し、諸経費や未払金を差し引いてファンドの純資産総額を計算してから、1口当たりに換算したものである。

**[ 48 ] 外貨預金**

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

外貨預金とは、米ドル、ユーロ、ポンド（英国）、豪ドルなど外貨建てで行う預金である。種類は、普通預金、当座預金、通知預金などがあるが、定期預金はない。

正

誤

**[ 49 ] 日本投資者保護基金**

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

国内で証券業を営む証券会社（外国証券会社はその在日支店）には、すべて日本投資者保護基金への加入義務がある。

正

誤



〈2023年9月～10月実施〉生命保険大学課程「資産運用知識」  
試験問題【フォームA】 解答一覧

1	ア	2.5点	25	ウ	2点
2	エ	2.5点	26	ケ	2点
3	イ	2.5点	27	ア	2点
4	イ	2.5点	28	キ	2点
5	ウ	2.5点	29	イ	2点
6	イ	2.5点	30	ウ	2点
7	エ	2.5点	31	オ	2点
8	ア	2.5点	32	ケ	2点
9	イ	2.5点	33	エ	2点
10	エ	2.5点	34	ア	2点
11	ウ	2.5点	35	コ	2点
12	ア	2.5点	36	ア	2点
13	ウ	2.5点	37	ウ	2点
14	エ	2.5点	38	ク	2点
15	イ	2.5点	39	ケ	2点
16	エ	2.5点	40	正	1点
17	エ	2.5点	41	誤	1点
18	イ	2.5点	42	正	1点
19	ウ	2.5点	43	誤	1点
20	ウ	2.5点	44	誤	1点
21	ウ	2.5点	45	誤	1点
22	イ	2.5点	46	誤	1点
23	ウ	2.5点	47	正	1点
24	ウ	2.5点	48	誤	1点
			49	正	1点

〈2023年9月～10月実施〉

## 生命保険大学課程「資産運用知識」

### 試 験 問 題【フォームB】

● 注 意 事 項

---

1. 試験時間は80分です。
2. 試験問題は、全部で49問あります。《100点満点》
  - 問題1から12は、正しいものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》
  - 問題13から24は、誤っているものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》
  - 問題25から39は、語群の中から最も適切なもの(数値・語句)を選ぶ問題《各2点：30点満点》
  - 問題40から49は、正誤を選ぶ問題《各1点：10点満点》

一般社団法人 生命保険協会

**[ 1 ] 現価と終価（6つの係数）について**

次のうち、正しいものを1つ選んでください。

下記の係数表を使って計算すると、年利率2%での複利運用で、15年後に200万円にするのに現在必要な元本金額はいくらになるか。

**年利率2%の係数表（1年複利）**

期間	終価係数	現価係数	減債基金係数	年金終価係数	資本回収係数	年金現価係数
1年	1.020	0.9804	1.00000	1.000	1.02000	0.980
10年	1.219	0.8203	0.09133	10.950	0.11133	8.983
15年	1.346	0.7430	0.05783	17.293	0.07783	12.849
20年	1.486	0.6730	0.04116	24.297	0.06116	16.351

**ア.** 1,486,000円

**イ.** 1,844,340円

**ウ.** 1,713,200円

**エ.** 1,734,900円

**[ 2 ] 現価と終価（6つの係数）について**

次のうち、正しいものを1つ選んでください。

下記の係数表を使って計算すると、年利率2%で10年後に600万円を貯めるのに必要な毎年の積立額はいくらになるか。

**年利率2%の係数表（1年複利）**

期間	終価係数	現価係数	減債基金係数	年金終価係数	資本回収係数	年金現価係数
1年	1.020	0.9804	1.00000	1.000	1.02000	0.980
10年	1.219	0.8203	0.09133	10.950	0.11133	8.983
15年	1.346	0.7430	0.05783	17.293	0.07783	12.849
20年	1.486	0.6730	0.04116	24.297	0.06116	16.351

**ア.** 466,980円

**イ.** 492,180円

**ウ.** 538,980円

**エ.** 547,980円

**[ 3 ] 現価と終価（6つの係数）について**

次のうち、正しいものを1つ選んでください。

下記の係数表を使って計算すると、年利率2%で毎年10万円を20年間積み立てた場合の元利合計金額はいくらになるか。

年利率2%の係数表（1年複利）

期間	終価係数	現価係数	減債基金係数	年金終価係数	資本回収係数	年金現価係数
1年	1.020	0.9804	1.00000	1.000	1.02000	0.980
10年	1.219	0.8203	0.09133	10.950	0.11133	8.983
15年	1.346	0.7430	0.05783	17.293	0.07783	12.849
20年	1.486	0.6730	0.04116	24.297	0.06116	16.351

ア. 1,635,100円

イ. 2,429,700円

ウ. 2,446,400円

エ. 2,972,000円

**[ 4 ] 現価と終価（6つの係数）について**

次のうち、正しいものを1つ選んでください。

下記の係数表を使って計算すると、3,000万円を年利率2%で借り入れて20年間で返済する場合の毎年の返済額はいくらになるか。

年利率2%の係数表（1年複利）

期間	終価係数	現価係数	減債基金係数	年金終価係数	資本回収係数	年金現価係数
1年	1.020	0.9804	1.00000	1.000	1.02000	0.980
10年	1.219	0.8203	0.09133	10.950	0.11133	8.983
15年	1.346	0.7430	0.05783	17.293	0.07783	12.849
20年	1.486	0.6730	0.04116	24.297	0.06116	16.351

ア. 1,734,900円

イ. 1,834,800円

ウ. 2,334,900円

エ. 2,739,900円



### [ 5 ] 金利について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 景気が良くなってお金の借り手が多くなりすぎると、金利が低くなり、借りやすくなる。逆に、景気が低迷していると金利は上がり、借りにくくなる。

**イ.** 景気が過熱しすぎると物の値段が高くなってデフレとなり、景気が低迷し底割れするとインフレになる。

**ウ.** 新短期プライム・レートは、優良企業に対する短期の最優遇貸出レートのことである。

**エ.** 新長期プライム・レートは、新短期プライム・レートから一定の利率を差し引いた水準に設定される。

### [ 6 ] 債券の発行条件について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 表面利率（クーポンレート）とは、債券の購入金額に対して、毎年支払われる1年間の利息割合である。

**イ.** 割引債には、利息の支払いがないので、利札（クーポン）がないが、表面利率（クーポンレート）はある。

**ウ.** 債券の価格は、額面金額を100円とみなして表示するので、発行単価も額面100円当たりに対しての価格で表示される。

**エ.** 債券が額面金額より高い価格で発行されている場合をアンダー・パー発行、安い価格で発行される場合をオーバー・パー発行とよぶ。

### [ 7 ] 債券の課税関係について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 利付債の利息に対する課税は、特定公社債等の利息等については20%源泉分離課税のみで申告不要である。一般公社債等の利息等については20%申告分離課税の対象であるが、同族会社が発行した社債の利息でその同族会社の株主等が支払いを受けるものは、総合課税の対象となる。

**イ.** 利付債の償還差益（購入金額と償還金額との差額）は、20%源泉分離課税の対象であるが、同族会社が発行した社債の償還金でその同族会社の株主等が支払いを受けるものは、総合課税の対象とされる。

**ウ.** 割引金融債には利息の支払いがないので、その収益源は償還差益か中途売却益になる。償還差益、中途売却益ともに20%申告分離課税の対象であるが、所定の条件を満たした場合は償還時に20%源泉徴収される。

**エ.** 特定公社債等の利子所得等と譲渡所得等については、これらの所得間と上場株式等の申告分離課税を選択した配当所得および譲渡所得等との損益通算ができる。控除しきれなかった譲渡損失は翌年から5年間繰り越すことができる。

### [ 8 ] 株式の評価（投資指標）について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

それぞれの投資指標の計算式は以下のとおりである。

**ア.** 配当利回り（%）＝1株当たり配当金÷1株当たり（当期）利益×100

**イ.** 配当性向（%）＝1株当たり配当金÷株価×100

**ウ.** P E R（株価収益率）（倍）＝税引後利益（純利益）÷発行済株式総数

**エ.** R O E（自己資本利益率）（%）＝税引後利益÷自己資本×100

### [ 9 ] 投資信託の分類について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 投資信託は、株式のみで運用する「株式投資信託」と、国債や社債などの公社債に株式を組み入れて運用する「公社債投資信託」とに大きく分けられる。

**イ.** 「公社債投資信託」は、収益性は株式投資信託に比べて低いが、元本を割り込むリスクは比較的強く抑えられている。

**ウ.** 追加型（オープン型）投資信託は、ファンド設定後も追加設定できるので、その元本は追加設定、一部解約により増減する。新規購入や追加購入および換金は、指定された約定日に行うことができる。

**エ.** 単位型（ユニット型）公社債投資信託は、以前は、「追加設定を元本で行う」という制約があったため、MRFのように元本を下回る危険性が低い運用を行うものが主流であった。

### [ 10 ] ラップ口座（ラップ・アカウント）について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** ラップ口座は、一般的な有価証券の売買のように、そのつど売買委託手数料がかかるのではなく、資産の残高に応じて一定割合の手数料を定期的に支払う。

**イ.** ラップ口座のうち「投信型」は、証券会社が投資顧問会社を選定し、運用を任せ一任勘定取引で、投資顧問会社はお客様のニーズに合ったポートフォリオを組んで運用を行う。

**ウ.** ラップ口座のうち「投資顧問型」は、いくつかの投資信託の中から、お客様のニーズに合ったものを選び、それらを組み合わせて運用する。

**エ.** ラップ口座は、プロが運用するとしても運用環境によっては、口座管理手数料や投資信託の信託報酬以上の収益を生む運用が行えない場合には、損失を出すリスクもあり、一般に長期運用を好む投資家には不向きとされている。

### [ 11 ] 外国投資信託について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 外国投資信託の運用会社は、日本で投資信託委託会社としての登録が必要である。

**イ.** 外国投資信託には、日本の従来の投資信託と同じ仕組みの「規約型」と、証券投資を目的とする会社を設立し、投資信託を購入する投資家は、その株式を取得して株主になる形をとり、運用成果は配当金や値上がり益として回収する「企業型」の2つがある。

**ウ.** 公募外国証券投資信託は、特定口座の利用が認められていない。

**エ.** 外貨建てMMF（マネー・マーケット・ファンド）は、一般に外貨定期預金より為替手数料は低く設定されており、据置期間がないので、為替差益を目的に短期で換金することも可能である。

### [ 12 ] 不動産活用について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 不動産所得とは、不動産、不動産のうえに存する権利、船舶または航空機の貸付けによる所得のことであり、譲渡所得に該当するものも含まれる。

**イ.** 不動産所得の金額は、「不動産所得＝総収入金額－必要経費－特別控除」の計算式により計算される。

**ウ.** 敷金、保証金のうち、全額返還を要するものは預かり金なので、不動産所得の収入金額には計上しない。

**エ.** 不動産所得の必要経費とは、不動産所得の収入を得るために必要な経費であるが、賃貸不動産にかかる固定資産税・都市計画税、不動産取得税等はこれに該当しない。

<ここからは誤っているものを1つ選ぶ問題です。>

**[ 13 ] 金融商品の中途換金の取り扱いについて**

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 定額貯金は、一定期間据置き後、解約手数料なしで換金できる。

**イ.** スーパー定期や大口定期預金などの満期が決まっている定期預貯金はいつでも換金できるが、中途解約した場合は中途解約利率が適用されるため、満期まで預けた場合より利息が少なくなる。

**ウ.** 定期積金は、いつでも手数料なしに換金できる。

**エ.** 個人向け国債は、一定期間据置き後、所定の解約手数料等を差し引いて換金できる。

**[ 14 ] 預貯金の特徴について**

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 預貯金は、安全性と流動性を兼ね備えた代表的な金融商品であり、最も一般的なものである。

**イ.** 預貯金には、給与・年金や配当などを「受け取る」、公共料金などを「支払う」という決済機能が付けられている。

**ウ.** 預貯金の預かる機能に決済機能をあわせ、さらに定期預金と組み合わせた振替口座では、貯蓄と借入機能も付加され預貯金者の利便性は向上してきた。

**エ.** 「デビット・カード」は、現金とクレジットカードの中間の決済手段として普及しているが、「即時決済」されるため、利用増に伴い盗難・不正利用の問題も増加傾向にある。

### [ 15 ] 財形制度について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 財形貯蓄制度には、「一般財形貯蓄」「財形年金貯蓄」「財形住宅貯蓄」の3つがあり、いずれも給与天引きによる。

**イ.** 財形融資制度には、「財形持家融資」があり、この融資制度は、「財形年金貯蓄」「財形住宅貯蓄」に加入している人に限り、利用できる。

**ウ.** 「一般財形貯蓄」は、勤労者であれば、年齢等の要件はなく誰でも利用できるが、利息が非課税になる税制上の優遇措置はなく、一律源泉分離課税となる。

**エ.** 「財形住宅貯蓄」は、自己の居住する住宅取得もしくは増改築等の費用に充当することが、一定範囲内の金額から生じる利息等について非課税扱いとなるための要件の一つである。

### [ 16 ] 債券の特徴について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 債券とは、簡単にいえば「一種の借用証書」である。お金の貸借関係を誰が見ても明白なものとし、貸借するにあたってのさまざまな条件（いつ借金を返済するのか＝償還期限、毎年いくらの利息を支払うのか＝表面利率など）を明示したものが債券である。

**イ.** 債券は、新規に発行される債券（新発債）だけでなく、すでに発行された債券（既発債）も市場で自由に売買することができる。つまり、いつでも自由に売買でき、そのための売買（流通）市場が発達していることが債券の大きな特徴といえる。

**ウ.** 債券は、発行体が倒産などによってデフォルト（債務不履行）しない限り、いつ、いくらで買い付けたとしても、満期償還時まで保有していれば、金利（利息）と額面金額が確実に得られるという点で、預貯金などと同じように比較的安全確実な貯蓄性の商品ということになる。

**エ.** 中途売却する場合の債券は、株式などと同様に価格変動する商品であり、特に満期償還時までの残りの期間が短い債券ほど、金利変動によって価格の動きが大きくなるので注意が必要である。

### [ 17 ] 債券の種類について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 債券は、誰が発行者であるかにより分類することができ、政府、政府関係機関、都道府県市町村が発行する債券を「公共債」といい、金融機関、事業会社が発行する債券を「事業債」という。

**イ.** 毎年決まった時期に利息が支払われる債券を「利付債」という。「利付債」は、利息支払いのための利札（クーポン）が債券本体に付いており、この利札（クーポン）と引き換えに利息が支払われる。

**ウ.** 「割引債」は利息が支払われない債券なので、債券自体に利札（クーポン）は付いていない。額面金額より割り引いた低い価格で発行され、満期償還時に額面金額が償還される。この差額が利息に相当することになる。

**エ.** 「公募債」とは、均一の条件で広く不特定多数の投資家を対象に発行される債券である。これに対して、「縁故債」は、債券発行者と特定の関係にある50名未満の機関投資家などだけが購入できる債券で、「私募債」ともいわれる。

### [ 18 ] 債券の売買について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 15年変動利付国債、政府保証債の額面金額は10万円、中期利付国債の額面金額は5万円である。

**イ.** 上場国債をはじめ証券取引所に上場されている債券を取引所で売買する場合は、約定代金の他に所定の委託手数料がかかり、この委託手数料には別途消費税も課される。

**ウ.** 店頭取引で債券を売買する場合は、単価にあらかじめ手数料相当分が含まれているため、別途手数料を支払う必要はないが、手数料相当分の消費税は課される。

**エ.** 経過利息（経過利子）は、利付債の既発債を利払日と利払日の間に売買する場合に発生する概念で、利付債の利息はその利払日に債券を所有している人に支払われるため、利払日と利払日の間に売買が行われたときには、購入した人が売却した人に対して、前回利払日の翌日から売買の受渡し日までの日数に見合う利息相当分を「経過利息」として支払う必要がある。

### [ 19 ] 国債について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 国債とは、国が公共事業費調達等の目的で発行する債券である。国が、割引債については額面金額の支払い、利付債については額面金額および利息の支払いを保証している。

**イ.** 個人向け国債には、「変動10年タイプ」と「固定5年タイプ」「固定3年タイプ」がある。

**ウ.** 新型窓口販売方式の国債は、購入単位が1万円以上1万円単位で、個人でも購入できる。

**エ.** 初めて国債を購入する場合は、金融機関に国債の振替口座を開設する必要がある。

### [ 20 ] 相場指標について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 単純平均株価とは、上場銘柄の株価を合計し、銘柄数で割ったものであるが、株式分割や権利落ちなどによる株価への影響が修正されていないなど株価の連続性が保たれていないという欠点がある。

**イ.** 日経平均株価（日経225）は、東京証券取引所のプライム市場に上場している主要銘柄のうち代表的な225銘柄の株価を平均した一般に最もなじみのある株価指標（インデックス）である。

**ウ.** 株式市場が上昇傾向のときは売買高、売買代金とも減少傾向を示すことが多い。

**エ.** 時価総額は、株式市場の規模を知るのに用いられ、上場している各銘柄の株価に上場株式数をかけたものを合計して計算する。



## [ 21 ] 株式にかかる税金について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 上場株式等の配当金に対する源泉徴収税率は、20%（所得税 15%、住民税 5%）である。また、非上場株式等の配当金に対する源泉徴収税率は、15%（所得税のみ）となっている。

**イ.** 上場株式等の配当金に対する課税については、原則源泉徴収のみで申告不要である。非上場株式の配当金および個人の大口株主等の配当金については、1 銘柄当たりの年間の配当金額に応じて課税方法を選択する。なお、確定申告を行えば、総合課税（配当控除の適用あり）等を選択できる。

**ウ.** 特定口座のうち「源泉徴収選択口座」を利用する場合は、証券会社が源泉税額を納付することになるため、投資家は税務署等への申告の必要がなくなり、手軽に株式投資を行うことができる。

**エ.** 特定口座を通じて行われた上場株式等の売却益に対する住民税については、確定申告の場合にはその情報をもとに市区町村が計算、通知した納税額を投資家が納める。

## [ 22 ] 投資信託の費用について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 株式投資信託の費用には、原則として購入時にかかる「販売手数料」、保有する期間中にかかる「信託報酬」、解約時にかかる「信託財産留保額」がある。各費用は取扱金融機関や投資信託などにより異なるが、費用が高いから運用が優れているという判断にはならない。

**イ.** 販売手数料とは、投資家が投資信託を購入するときに販売会社に対して支払うものである。

**ウ.** 信託報酬の内容は、投資信託委託会社（運用会社）が受け取る「受託者報酬」と販売会社が受け取る「代理手数料」と信託銀行が受け取る「運用報酬」の3つがある。

**エ.** 信託財産留保額とは、投資信託を換金（解約）した場合に徴収される金額である。これは、投資信託が解約者に支払う現金をつくるために、組み入れている有価証券を一部売却する際にかかる手数料を他の保有者が負担せずすむよう、解約者が解約代金の一定割合の金額を信託財産に残すというものである。

### [ 23 ] 転換社債型新株予約権付社債（転換社債）について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 転換社債は、発行当初は社債として発行され、毎年一定の利息が支払われ、満期時には額面金額で償還される。

**イ.** 転換社債の取扱窓口は、証券会社の本店・支店であり、新発債購入時および償還時に手数料はかからない。

**ウ.** 転換社債には、利払いと満期時の償還の確実性を保つために担保が付けられる担保債と担保が付けられない無担保債の2種類があり、現在は担保債が主流である。

**エ.** 転換社債は、普通の社債とは異なり、株式に転換できることによるキャピタルゲイン（値上がり益）が期待できるため、その表面利率は通常、普通の社債より低い水準となる。

### [ 24 ] 外貨預金について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 外貨預金は、米ドル、ユーロ、ポンド（英国）、豪ドルなど外貨建てで行う預金である。種類は、普通預金、定期預金などはあるが、当座預金、通知預金はない。

**イ.** 外貨預金は、金利が高いという魅力がある反面、預け入れたときより為替が円高に動いてしまえば、利息分の収益がなくなるだけでなく、元本割れをすることもある。

**ウ.** 外貨預金を利用する場合、預入時に目標時点での損益分岐点を知っておくことが元本割れ（為替変動リスク）を回避するという点から重要である。つまり、預入期間目標時点で損益分岐点のTTBレート（満期や中途解約に使用する為替レート）以上に円高になると満期や中途解約などの引出し時に元本割れすることが確認できる。

**エ.** 外貨預金は、外貨で運用するが、円で行う預金と同様に利息は源泉分離課税されるため、円換算利息に対して源泉徴収される。また、為替差益は雑所得になる。ただし、為替先物予約付定期預金は為替差損益も含めて源泉分離課税扱いとなる。

<ここからは、文中に入る最も適切なもの(数値・語句)を選ぶ問題です。>

**【ドルコスト平均法】**

文中の空欄【25】～【29】に入る最も適切なものを選んでください。

「ドルコスト平均法」とは【25】の考え方を採用し、たとえば株式や金など値動きのある金融商品に対し、毎月一定【26】を投資することなどにより、【27】を引き下げ、トータルの収益性を向上させようという手法である。つまり、毎月一定【26】で購入するため、価格が安いときには多く、価格が高いときには少なく買うことになり、【27】を引き下げる効果が期待できる。特に【28】リスク・【28】リターンの商品を継続的に購入する場合、その効果はより高まる。

「ドルコスト平均法」の投資手法として「株式累積投資(るいとう)」や「投資信託の積立購入サービス」【29】などがある。

**語群**

ア. 口数

イ. 金額

ウ. 通貨分散

エ. 時間分散

オ. ハイ

カ. 普通預金

キ. 純金積立

ク. 平均購入単価

ケ. ロー

コ. 積立金額合計

### 【上場投資信託（ETF）】

文中の空欄【30】～【34】に入る最も適切なものを選んでください。

上場投資信託（ETF）は、株式や「不動産投資信託（リート）」と同様に証券取引所に上場される投資信託で、国内では、一般に「株価指数連動型上場投資信託」のことを指す。ETFは、日経平均株価指数や東証株価指数（TOPIX）など特定の株価指数と連動するように運用されている投資信託で、個々の会社の株式に投資する場合と異なり、株式銘柄を【30】投資ができ、少額での投資が可能である。また、類似する【31】型投資信託に比べて信託報酬が【32】ことや、【31】型投資信託が1日1回しか売買できないのに対し、ETFの場合は取引時間内であれば随時行えるなどの利便性を備えている。ETFを保有した状態で決算期を迎えると、株式のような配当金ではなく、【33】が受け取れる。売買の仕組みや課税関係は基本的に株式と同じで、売買の相場は新聞に掲載されている。なお、ETFは、株式と同様の【34】リスクがあるが、市場全体の値動きを反映するため一般に個別の株式よりは低リスクである。

### 語群

ア. 収益分配金

イ. 死亡

ウ. マネー・マネージメント

エ. 価格変動

オ. 安い

カ. 高い

キ. 信託財産留保額

ク. 選ばない

ケ. インデックス

コ. 選んで

### [居住用財産の譲渡所得の特別控除]

文中の空欄 [ 35 ] ~ [ 39 ] に入る最も適切なものを選んでください。

個人が、その居住の用に供している家屋、またはその家屋とともにその敷地を譲渡した場合には、次の算式のとおり所有期間 [ 35 ] 譲渡所得の金額の計算上、最高 [ 36 ] 万円の特別控除が受けられる。

譲渡所得金額（譲渡益）＝譲渡収入金額－（取得費＋ [ 37 ]）

[ 38 ] ＝譲渡所得金額（譲渡益）－特別控除額

〔特別控除額は最高 [ 36 ] 万円、[ 39 ] の金額を限度とする〕

### 語群

ア. 3,000

イ. 譲渡収入金額

ウ. 譲渡費用

エ. 6,000

オ. 買い替え費用

カ. が10年を超えるものに限り

キ. 合計所得金額

ク. 課税譲渡所得金額

ケ. 譲渡所得金額（譲渡益）

コ. を問わず

<ここからは正誤を選ぶ問題です。>

#### [ 40 ] 物価指標

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

物価動向をみる指標には、「企業物価指数」と「消費者物価指数」とがある。「企業物価指数」は、為替や原油価格の動向が直接影響を与えるので、「消費者物価指数」に比べて短期的な変動が大きい。

正

誤

#### [ 41 ] 金融商品の三分類

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

金融商品の特性にもとづく三分類の一つである「流動性商品」とは、値下がりや元本割れというリスクはあるが、高収益を狙える商品のことで、株式や投資信託が代表的な商品である。

正

誤

#### [ 42 ] 国債の種類

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

国債を発行目的別にみれば、歳入債、融通債、繰延債、財投債（財政投融資特別会計国債）に分類される。

正

誤

#### [ 43 ] 金利変動リスク

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

市場金利と債券価格の間には、「市場金利が上昇すれば債券価格も上昇する」「市場金利が低下すれば債券価格も下落する」という関係がある。

正

誤

#### [ 44 ] 上場株式等の売却損の繰越し

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

証券会社を通じた上場株式等の売却損（年間売却損益を通算）は、確定申告を行えば、5年間にわたって各年の株式等の売却益から控除することができる。

#### [ 45 ] 単元未満株投資（株式ミニ投資）

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

「単元未満株投資（株式ミニ投資）」は、少額で購入できることから、株価の値下がりによる損失も、単元株より低く抑えられる。ただし、投資金額が少ないために損失額が小さいだけで、リスク自体が小さくなったわけではない。

#### [ 46 ] 投資信託の信用リスク

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

投資信託の信用リスクとは、資金の調達のため、債券を発行したり、借入を行ったりしている国や企業が、いわゆる「倒産」「債務不履行（デフォルト）」の状況になることで損失が発生するリスクのことである。

#### [ 47 ] 投資信託の基準価額

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

投資信託における基準価額とは、1口当たりの信託財産の時価であり、ファンドの価格の基礎となる価額で、そのファンドに組み入れられているすべての有価証券を時価で換算して利息や配当を加えて資産総額を出し、諸経費や未払金を差し引いてファンドの純資産総額を計算してから、1口当たりに換算したものである。

#### [ 48 ] 外貨建て金融商品の注意事項

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

外貨預金の場合、預けたお金を外貨のまま現金（キャッシュ）で引き出すことが可能で、手数料もかからない。

#### [ 49 ] 金融機関のリスクヘッジ

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

1つの金融機関でさまざまな金融商品を購入したり、加入したりできるワンストップショッピングでは、利便性は向上するが、金融資産が1金融機関に集中することは、一方では金融機関の破綻など万一の際のリスクも高くなるということを考慮しなければならない。リスクヘッジするために取引する金融機関を複数にしておくことは基本的な選択といえる。





〈2023年9月～10月実施〉生命保険大学課程「資産運用知識」  
試験問題【フォームB】 解答一覧

1	ア	2.5点	25	エ	2点
2	エ	2.5点	26	イ	2点
3	イ	2.5点	27	ク	2点
4	イ	2.5点	28	オ	2点
5	ウ	2.5点	29	キ	2点
6	ウ	2.5点	30	ク	2点
7	ウ	2.5点	31	ケ	2点
8	エ	2.5点	32	オ	2点
9	イ	2.5点	33	ア	2点
10	ア	2.5点	34	エ	2点
11	エ	2.5点	35	コ	2点
12	ウ	2.5点	36	ア	2点
13	ウ	2.5点	37	ウ	2点
14	ウ	2.5点	38	ク	2点
15	イ	2.5点	39	ケ	2点
16	エ	2.5点	40	正	1点
17	ア	2.5点	41	誤	1点
18	ウ	2.5点	42	正	1点
19	ウ	2.5点	43	誤	1点
20	ウ	2.5点	44	誤	1点
21	ア	2.5点	45	正	1点
22	ウ	2.5点	46	正	1点
23	ウ	2.5点	47	正	1点
24	ア	2.5点	48	誤	1点
			49	正	1点

〈2023年9月～10月実施〉

## 生命保険大学課程「資産運用知識」

### 試 験 問 題【フォームC】

● 注 意 事 項

---

1. 試験時間は80分です。
2. 試験問題は、全部で49問あります。《100点満点》
  - 問題1から12は、正しいものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》
  - 問題13から24は、誤っているものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》
  - 問題25から39は、語群の中から最も適切なもの(数値・語句)を選ぶ問題《各2点：30点満点》
  - 問題40から49は、正誤を選ぶ問題《各1点：10点満点》

一般社団法人 生命保険協会

**[ 1 ] 現価と終価（6つの係数）について**

次のうち、正しいものを1つ選んでください。

下記の係数表を使って計算すると、年利率2%での複利運用で、15年後に200万円にするのに現在必要な元本金額はいくらになるか。

**年利率2%の係数表（1年複利）**

期間	終価係数	現価係数	減債基金係数	年金終価係数	資本回収係数	年金現価係数
1年	1.020	0.9804	1.00000	1.000	1.02000	0.980
10年	1.219	0.8203	0.09133	10.950	0.11133	8.983
15年	1.346	0.7430	0.05783	17.293	0.07783	12.849
20年	1.486	0.6730	0.04116	24.297	0.06116	16.351

**ア.** 1,486,000円

**イ.** 1,844,340円

**ウ.** 1,713,200円

**エ.** 1,734,900円

**[ 2 ] 現価と終価（6つの係数）について**

次のうち、正しいものを1つ選んでください。

下記の係数表を使って計算すると、年利率2%で10年後に600万円を貯めるのに必要な毎年の積立額はいくらになるか。

**年利率2%の係数表（1年複利）**

期間	終価係数	現価係数	減債基金係数	年金終価係数	資本回収係数	年金現価係数
1年	1.020	0.9804	1.00000	1.000	1.02000	0.980
10年	1.219	0.8203	0.09133	10.950	0.11133	8.983
15年	1.346	0.7430	0.05783	17.293	0.07783	12.849
20年	1.486	0.6730	0.04116	24.297	0.06116	16.351

**ア.** 466,980円

**イ.** 492,180円

**ウ.** 538,980円

**エ.** 547,980円

**[ 3 ] 現価と終価（6つの係数）について**

次のうち、正しいものを1つ選んでください。

下記の係数表を使って計算すると、年利率2%で毎年10万円を20年間積み立てた場合の元利合計金額はいくらになるか。

年利率2%の係数表（1年複利）

期間	終価係数	現価係数	減債基金係数	年金終価係数	資本回収係数	年金現価係数
1年	1.020	0.9804	1.00000	1.000	1.02000	0.980
10年	1.219	0.8203	0.09133	10.950	0.11133	8.983
15年	1.346	0.7430	0.05783	17.293	0.07783	12.849
20年	1.486	0.6730	0.04116	24.297	0.06116	16.351

ア. 1,635,100円

イ. 2,429,700円

ウ. 2,446,400円

エ. 2,972,000円

**[ 4 ] 現価と終価（6つの係数）について**

次のうち、正しいものを1つ選んでください。

下記の係数表を使って計算すると、3,000万円を年利率2%で借り入れて20年間で返済する場合の毎年の返済額はいくらになるか。

年利率2%の係数表（1年複利）

期間	終価係数	現価係数	減債基金係数	年金終価係数	資本回収係数	年金現価係数
1年	1.020	0.9804	1.00000	1.000	1.02000	0.980
10年	1.219	0.8203	0.09133	10.950	0.11133	8.983
15年	1.346	0.7430	0.05783	17.293	0.07783	12.849
20年	1.486	0.6730	0.04116	24.297	0.06116	16.351

ア. 1,734,900円

イ. 1,834,800円

ウ. 2,334,900円

エ. 2,739,900円

## [ 5 ] 日本の金融市場について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 短期金融市場とは、取引される資金の満期までの期間が5年未満の市場のことで、市場参加者が限定されている「インターバンク市場」と一般の事業会社や個人でも参加できる「オープン市場」とに分かれる。

**イ.** インターバンク市場では、金融機関同士でごく短期間の資金の過不足を補うために、CD（譲渡性預金）市場、CP（優良事業法人の短期借入目的の約束手形）市場などで資金のやり取りが行われる。

**ウ.** オープン市場には、事業法人、官公庁共済組合、地方公共団体など金融機関以外も参加でき、T-Bill（国庫短期証券）市場、債券現先市場、債券レポ市場などでそれぞれの金融商品を媒介にして、資金の調達と運用が行われる。

**エ.** 長期金融市場には、「債券市場」と「株式市場」とがあり、それぞれ、「発行市場」と「流通市場」からなる。また、長期金利の代表的な目安とされるのは、既発の10年長期国債の流通利回りである。

## [ 6 ] 債券の格付けについて

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 債券の格付けとは、デフォルト（債務不履行）リスクを中心に風評リスクの大きさをいくつかの段階に分けて、元利金の支払いの確実性（安全性）の度合いを第三者である格付け機関が判断し、それを簡単な記号で表示したものである。

**イ.** 格付けは、債券の発行会社からの依頼に基づいて格付け機関が一定の手数料を徴収したうえで行うのが通常であり、発行会社からの依頼に基づかないものはない。

**ウ.** 格付けの高い債券ほど安全性は高いと判断されるため、一般に価格は高く利回りも高くなる。

**エ.** 投機的等級の債券という位置付けとなる債券は、一般にハイ・イールド債またはジャンク債ともよばれる。投資適格債とは逆の傾向を示し、格付けの低い債券ほど価格は安く利回りが高くなる。

## [ 7 ] 債券の課税関係について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 利付債の利息に対する課税は、特定公社債等の利息等については申告分離課税の対象となるが、源泉徴収されたものは申告不要も選択できる。一般公社債等の利息等については源泉分離課税の対象であるが、同族会社が発行した社債の利息でその同族会社の株主等が支払いを受けるものは、総合課税の対象となる。

**イ.** 利付債の償還差益（購入金額と償還金額との差額）は、源泉分離課税の対象であるが、同族会社が発行した社債の償還金でその同族会社の株主等が支払いを受けるものは、総合課税の対象とされる。

**ウ.** 割引金融債の収益源は償還差益か中途売却益になる。償還差益、中途売却益ともに20%源泉分離課税の対象であるが、所定の条件を満たした場合は償還時に15%申告分離課税の対象となる。

**エ.** 特定公社債等の利子所得等と譲渡所得等については、これらの所得間と上場株式等の申告分離課税を選択した配当所得および譲渡所得等との損益通算ができる。控除しきれなかった譲渡損失は翌年から5年間繰り越すことができる。

## [ 8 ] 分散投資について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 株式投資の時間分散の方法は、投資予定金額を複数回に分けて投資することにより行う。株価が上がり続ける状態においても、投資回数を分けるほど1株当たりの平均購入単価を引き下げることができる。

**イ.** 「ドルコスト平均法」は、価格の高低に関係なく毎月一定量の株式や金などを購入する投資手法である。

**ウ.** 「投資信託の積立購入サービス」は、投資信託自体が組入れ銘柄を分散投資しているうえに積立てで購入することにより時間分散の効果も期待できるので、「銘柄分散」と「時間分散」を同時に行える分散投資といえる。

**エ.** 「株式累積投資（るいとう）」などで投資した企業が将来倒産した場合は、一般の株式投資で企業倒産があった場合と異なり、それまでに投資した資金は必ず回収できる。

### [ 9 ] 確定拠出年金の運用選択としての投資信託について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 確定拠出年金の運用商品として法律上用意すべき金融商品は5本以上で、一般的には、数本～十数本用意される。

**イ.** 退職金制度の一部である確定拠出年金の運用にあたっては、利回りの低い元本確保型商品と利回りの高い一般運用商品の組合せで、目標とする利回りを確保して多くの退職金を受給できることが目的となる。このため、加入者自身の金融商品の選択と資金配分が重要になる。

**ウ.** 確定拠出年金では、加入者一人ひとりが金融商品の特性と金融市場情勢、経済情勢を常に検討して、積立金の配分・移し換えを行うことが不可欠であるが、企業による継続的な投資教育は不要とされている。

**エ.** 確定拠出年金に採用されている投資信託は、一般に販売されている投資信託と同様、購入時に販売手数料がかかり、信託財産留保額が徴収される。

### [ 10 ] その他の金融商品について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 新株予約権付社債（ワラント債）とは、権利行使期間内に所定の行使価額で所定の数の新株を買い付ける権利（新株予約権：ワラント）が付与されている社債であり、新株引受後は社債部分が消滅する。

**イ.** ワラント債のワラント部分は、株式取得の権利行使期間を過ぎると価値がなくなるという点に留意する必要がある。また、ワラント部分は行使価額で発行済みの株を買えるという「権利」のみに対して値段がついているため、価格の変動率が小さい商品である。

**ウ.** 純金積立とは、毎月、または毎日一定重量の金を購入して積み立てるもので、金相場の変動により購入資金も変動する。なお、金は利息はないが、元本は保証されている。

**エ.** 商品ファンドとは、投資家から資金を集めて、主に海外の商品先物市場で取引を行うことにより収益を上げることを目的に運用を行うもので、「元本確保型」と「積極運用型」とがあるが、いずれも元本は保証されていない。



### [ 11 ] 外貨建て金融商品の注意事項について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 外貨預金の場合、預けたお金を外貨のまま現金（キャッシュ）で引き出すことが可能だが、手数料がかかる（手数料は金融機関により異なる）。

**イ.** 外貨建てMMF（マネー・マーケット・ファンド）の換金は、常に購入日の翌々営業日以降となる。

**ウ.** ドル建ての預金をユーロ等に振り替えるなど別の通貨に換える場合は、基本的にはいったん円に戻すことになるが、戻すときには為替手数料は不要で、円からユーロ等に通貨変更する際のみが必要になる。

**エ.** 外貨預金は、預金保険制度の対象商品となる。

### [ 12 ] 保険・証券等の保護について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 「生命保険契約者保護機構」は、破綻保険会社の保険契約を引き継ぐ生命保険会社（受け皿会社）が現れた場合、破綻保険会社に資金援助を行い、保険契約の継続を図る。

**イ.** 破綻保険会社の保険契約を引き継ぐ生命保険会社が現れない場合、「生命保険契約者保護機構」の子会社として設立された承継保険会社または「生命保険契約者保護機構」自らが破綻保険会社の保険契約を引き継いで、保険契約の継続を図る。

**ウ.** 証券会社においては、「区分経理」が義務付けられていることにより、基本的には証券会社が破綻しても、預かり金などを含めて保護預かり証券は、すべて投資家のもとに戻ることになっている。

**エ.** 証券会社の違法行為などにより預かり資産の一部または全部が返還されない場合は、「日本投資者保護基金」により、1人当たり上限3,000万円まで補償される。

<ここからは誤っているものを1つ選ぶ問題です。>

### 【13】金融商品の基礎知識について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 主な「固定金利商品」には、スーパー定期預金や大口定期預金、定額貯金などがあり、これらの商品は預入後もしくは購入後、政策金利などが上下しても適用利率は満期まで変わらず、毎年（1回か2回）支払われる利息、あるいは満期時の元利合計金額は確定しているので受取額が変わることはない。

**イ.** 「変動金利商品」には、半年ごとに利率が見直される変動金利定期預金などがある。利率の見直しが半年ごとの商品の場合、預入時に確定しているのは当初半年間の利息だけであって、満期時の元利合計金額は、預入時にはわからない。

**ウ.** 年金がわりに利息を受け取りたいといったニーズには「満期一括受取型商品」が便利であるが、「利払型商品」の方が自動的に利息が利息を生むので元利合計金額は多くなる。

**エ.** 「利払型商品」は、預入期間中に定期的に利息が支払われる。利付国債、個人向け国債などは半年ごとに、預入期間2年以上の大口定期預金および単利型のスーパー定期では1年ごとに中間利払いがある。

### 【14】預貯金の仕組みについて

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 金融機関は、預貯金等で預かった資金を引出し時や満期時まで保管しておくわけではなく、融資や有価証券投資などを行い、運用益を得てその一部を金利として預金者に払い戻している。

**イ.** 金融機関は、資金に余裕のある預金者から資金を集めて、資金の必要な企業などに融通（融資・投資）する役割を担っており、この資金の流れの中では、預金者と資金の融通先（融資先・投資先）との間に直接的な関係はない。

**ウ.** 預金者は金融機関に関する破綻や営業停止などのリスクを負うが、融資・投資に関する返済不能・返済遅延などのリスクは金融機関が負っており、このことを間接金融という。

**エ.** 金融機関は、資金の出し手である預金者と資金の取り手である融通先との間に入り、預金者のリスクを直接的なリスクに変換している。

### [ 15 ] 財形制度について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 財形貯蓄制度には、「一般財形貯蓄」「財形年金貯蓄」「財形住宅貯蓄」の3つがあり、いずれも給与天引きによる。

**イ.** 財形融資制度には、「財形持家融資」があり、この融資制度は、「財形年金貯蓄」「財形住宅貯蓄」に加入している人に限り、利用できる。

**ウ.** 「一般財形貯蓄」は、勤労者であれば、年齢等の要件はなく誰でも利用できるが、利息が非課税になる税制上の優遇措置はなく、一律源泉分離課税となる。

**エ.** 「財形住宅貯蓄」は、自己の居住する住宅取得もしくは増改築等の費用に充当することが、一定範囲内の金額から生じる利息等について非課税扱いとなるための要件の一つである。

### [ 16 ] 債券の特徴について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 債券とは、簡単にいえば「一種の借用証書」である。お金の貸借関係を誰が見ても明白なものとし、貸借するにあたってのさまざまな条件（いつ借金を返済するのか＝償還期限、毎年いくらの利息を支払うのか＝表面利率など）を明示したものが債券である。

**イ.** 債券は、新規に発行される債券（新発債）だけでなく、すでに発行された債券（既発債）も市場で自由に売買することができる。つまり、いつでも自由に売買でき、そのための売買（流通）市場が発達していることが債券の大きな特徴といえる。

**ウ.** 債券は、発行体が倒産などによってデフォルト（債務不履行）しない限り、いつ、いくらで買い付けたとしても、満期償還時まで保有していれば、金利（利息）と額面金額が確実に得られるという点で、預貯金などと同じように比較的安全確実な貯蓄性の商品ということになる。

**エ.** 中途売却する場合の債券は、株式などと同様に価格変動する商品であり、特に満期償還時までの残りの期間が短い債券ほど、金利変動によって価格の動きが大きくなるので注意が必要である。

### 〔 17 〕 債券の発行条件について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 表面利率（クーポンレート）とは、債券の表面に記載された金額（額面金額）に対して、毎年支払われる1年間の利息割合である。

**イ.** 表面利率（クーポンレート）は、発行時に決められると、その後満期償還時まで変更されることはない。

**ウ.** 債券の価格は、額面金額を1,000円とみなして表示するので、発行単価も額面1,000円当たりに対しての価格で表示される。

**エ.** 債券が額面金額より高い価格で発行されている場合をオーバー・パー発行、安い価格で発行される場合をアンダー・パー発行とよぶ。

### 〔 18 〕 債券の売買について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 15年変動利付国債、政府保証債の額面金額は10万円、中期利付国債の額面金額は5万円である。

**イ.** 上場国債をはじめ証券取引所に上場されている債券を取引所で売買する場合は、約定代金の他に所定の委託手数料がかかり、この委託手数料には別途消費税も課される。

**ウ.** 店頭取引で債券を売買する場合は、単価にあらかじめ手数料相当分が含まれているため、別途手数料を支払う必要はないが、手数料相当分の消費税は課される。

**エ.** 経過利息（経過利子）は、利付債の既発債を利払日と利払日の間に売買する場合に発生する概念で、利付債の利息はその利払日に債券を所有している人に支払われるため、利払日と利払日の間に売買が行われたときには、購入した人が売却した人に対して、前回利払日の翌日から売買の受渡し日までの日数に見合う利息相当分を「経過利息」として支払う必要がある。

### [ 19 ] 国債について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 国債とは、国が公共事業費調達等の目的で発行する債券である。国が、割引債については額面金額の支払い、利付債については額面金額および利息の支払いを保証している。

**イ.** 個人向け国債には、「変動10年タイプ」と「固定5年タイプ」「固定3年タイプ」がある。

**ウ.** 新型窓口販売方式の国債は、購入単位が1万円以上1万円単位で、個人でも購入できる。

**エ.** 初めて国債を購入する場合は、金融機関に国債の振替口座を開設する必要がある。

### [ 20 ] 少額投資非課税制度（NISA）の概要について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** NISA（個人投資家のための税制優遇制度）、ジュニアNISA（未成年者を対象とした少額投資非課税制度）、つみたてNISA（特に少額からの長期・積立・分散投資を支援するための非課税制度）の3種類があり、NISAとつみたてNISAの同一年内の併用はできない。

**イ.** NISAの非課税投資額は、毎年、新規投資額等は1口座120万円を限度としている。

**ウ.** ジュニアNISAの非課税投資額は、毎年、新規投資額等は1口座80万円を限度としている。

**エ.** つみたてNISAの非課税投資額は、毎年、新規投資額等は1口座50万円を限度としている。

## [ 21 ] 株式累積投資（るいとう）について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 「株式累積投資（るいとう）」は、あらかじめ決めた銘柄について、毎月1回決まった買付日に、毎月一定の金額で買える分の株式を購入する投資方法である。

**イ.** 「株式累積投資（るいとう）」は、長期間続けていけば、買付けの平均単価を低く抑えることが期待できる。そして買い付けた平均株価以上に株価が上がったときに買い貯めた株を売却すれば利益が得られる。

**ウ.** 「株式累積投資（るいとう）」で買い貯めた株は、全部でもその一部でも売却は自由である。なお、購入金額や銘柄の変更、購入の休止・再開は随時可能であり、購入休止期間中も口座管理料が必要となる場合もある。

**エ.** 「株式累積投資（るいとう）」では、配当金は持っている株数に合わせて自動的に再投資される。また、持っている株数にかかわらず株主優待はある。

## [ 22 ] 投資信託について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 投資信託は、運用であがった収益は手数料などを除いて、すべて投資家に還元されるが、損失が生じた場合もすべて投資信託を購入した投資家の責任になるので、金融商品の中でも自己責任が求められる商品のひとつである。

**イ.** 投資信託は、1人の個人投資家の「小口購入」した資金を集めることによって、機関投資家（生命保険会社等）と同じ「分散投資」の効果を得ることができる。

**ウ.** 投資信託において、「委託者」とは投資家から集めた資金をまとめた「信託財産」の運用を担当する投資信託委託会社を指す。

**エ.** 従来、投資信託の販売会社は、証券会社を中心であった。現在では、銀行、生命保険会社などにも認められているものの、郵便局では取り扱っていない。

### [ 23 ] 転換社債型新株予約権付社債（転換社債）について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 転換社債は、発行当初は社債として発行され、毎年一定の利息が支払われ、満期時には額面金額で償還される。

**イ.** 転換社債の取扱窓口は、証券会社の本店・支店であり、新発債購入時および償還時に手数料はかからない。

**ウ.** 転換社債には、利払いと満期時の償還の確実性を保つために担保が付けられる担保債と担保が付けられない無担保債の2種類があり、現在は担保債が主流である。

**エ.** 転換社債は、普通の社債とは異なり、株式に転換できることによるキャピタルゲイン（値上がり益）が期待できるため、その表面利率は通常、普通の社債より低い水準となる。

### [ 24 ] 外国債券について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** サムライ債とは、日本国外の発行体が海外市場で発行する円建て外債のことである。

**イ.** 外貨建て債券とは、日本国外の発行体が円以外の通貨で発行する債券で、海外市場で発行されるものに米国国債などがある。

**ウ.** ショーグン債は、日本国外の発行体が円以外の通貨で発行する債券で、日本国内で発行されるものである。

**エ.** 外国債券には、払込代金（元本）、利息（利金）、償還代金のいずれかに、異なる2つの通貨が使われるものがある。

<ここからは、文中に入る最も適切なもの(数値・語句)を選ぶ問題です。>

**【不動産投資信託 (J-REIT「リート」)】**

文中の空欄 [ 25 ] ~ [ 29 ] に入る最も適切なものを選んでください。

不動産投資信託は、多数の投資家から集めた資金で不動産に投資し、その [ 25 ] や売却益を投資家に還元する投資信託である。

株式と同様に証券取引所に上場される商品で、不動産投資信託は小口の資金で不動産への投資が可能となる。そのため、不動産市場の活性化や [ 26 ] の資産運用の多様化につながる商品である。ただし、投資先が倒産するなどの「信用リスク」と「価格変動リスク」がある。

不動産投資信託には大きく分けて、「投資法人(会社)型」と「契約型」の2種類があり、日本では「[ 27 ]」が主流となっている。

売買については、1口単位でいつでも [ 28 ] で売買でき、指し値注文、成り行き注文が可能で、売買の相場は新聞に掲載されている。

取引には、売買委託手数料などがかかる。また、課税関係は基本的に [ 29 ] と同様である。

**語群**

ア. 時価

イ. 株式

ウ. 個人

エ. 契約型

オ. 不動産

カ. 投資法人(会社)型

キ. 賃貸料収入

ク. 取得原価

ケ. 公共法人

コ. 利息収入



### 〔経済指標〕

文中の空欄 [ 30 ] ～ [ 34 ] に入る最も適切なものを選んでください。

経済状態の全体像を捉えるための最も基本的な方法は、国民所得統計で示される数値を分析することである。国民所得統計は、[ 30 ] ごとに集計し、[ 31 ] から発表される。

国民所得統計で最も注目される数値が、[ 32 ] =国内総支出（GDE）である。

[ 32 ] は、国内で作り出された財・サービス等の付加価値の総額であり、一国の経済規模を表している。

この [ 32 ] の伸びを示すものが [ 33 ] である。[ 33 ] は、一国の経済が拡大基調なのか、どの程度の成長をしているのかを全体として把握する指標である。

国内総支出（GDE）で、最も金額の大きい項目は [ 34 ] であり、全体の約 55%前後を占める。

### 語群

ア. 景気動向指数

イ. 国内純生産（NDP）

ウ. 民間最終消費支出

エ. 四半期

オ. 内閣府

カ. 日本銀行

キ. 半期

ク. 政府最終消費支出

ケ. 国内総生産（GDP）

コ. 経済成長率

### [居住用財産の譲渡所得の特別控除]

文中の空欄 [ 35 ] ~ [ 39 ] に入る最も適切なものを選んでください。

個人が、その居住の用に供している家屋、またはその家屋とともにその敷地を譲渡した場合には、次の算式のとおり所有期間 [ 35 ] 譲渡所得の金額の計算上、最高 [ 36 ] 万円の特別控除が受けられる。

譲渡所得金額（譲渡益）＝譲渡収入金額－（取得費＋ [ 37 ]）

[ 38 ] ＝譲渡所得金額（譲渡益）－特別控除額

〔特別控除額は最高 [ 36 ] 万円、[ 39 ] の金額を限度とする〕

### 語群

ア. 3,000

イ. 譲渡収入金額

ウ. 譲渡費用

エ. 6,000

オ. 買い替え費用

カ. が10年を超えるものに限り

キ. 合計所得金額

ク. 課税譲渡所得金額

ケ. 譲渡所得金額（譲渡益）

コ. を問わず

<ここからは正誤を選ぶ問題です。>

#### [ 40 ] 景気動向指数

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

景気動向指数は、毎月内閣府から発表される指標で、景気に先行して動く「先行指数」、一致して動く「一致指数」、遅れて動く「遅行指数」の3通りの指数がある。特に「一致指数」は、景気の現状の局面を判断するために重要な指標である。一致指数が上昇しているときに景気拡張局面、低下しているときに景気後退局面と判断されている。

#### [ 41 ] 金融商品の三分類

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

金融商品の特性にもとづく三分類の一つである「流動性商品」とは、値下がりや元本割れというリスクはあるが、高収益を狙える商品のことで、株式や投資信託が代表的な商品である。

#### [ 42 ] 債券の種類

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

公募債とは、均一の条件で広く不特定多数の投資家を対象に発行される債券であり、縁故債とは、債券発行者と特定の関係にある50名未満の機関投資家などだけが購入できる債券で、私募債ともいわれる。

#### [ 43 ] 金利変動リスク

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

市場金利と債券価格の間には、「市場金利が上昇すれば債券価格も上昇する」「市場金利が低下すれば債券価格も下落する」という関係がある。

正

誤

#### [ 44 ] 上場株式等の売却損の繰越し

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

証券会社を通じた上場株式等の売却損（年間売却損益を通算）は、確定申告を行えば、5年間にわたって各年の株式等の売却益から控除することができる。

正

誤

#### [ 45 ] 株式の基礎

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

株式の売買代金は、株式の売買が成立（約定）してから、その日を含めて3営業日目（証券会社の休日を除く）に受渡しをするのが原則である。

正

誤

#### [ 46 ] 投資信託の運用スタイル

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

投資信託の運用で、アクティブ運用とは、あらかじめ定められたベンチマークの動きとできる限り同等の投資収益率を得ることを目標とする運用スタイルであり、その代表的な例はインデックス運用である。

正

誤

#### [ 47 ] 投資信託の基準価額

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

投資信託における基準価額とは、1口当たりの信託財産の時価であり、ファンドの価格の基礎となる価額で、そのファンドに組み入れられているすべての有価証券を時価で換算して利息や配当を加えて資産総額を出し、諸経費や未払金を差し引いてファンドの純資産総額を計算してから、1口当たりに換算したものである。

#### [ 48 ] 円高・円安

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

為替相場において、「1ドル=110円」から「1ドル=120円」になると「円安（ドル高）」ということになり、逆に、「1ドル=120円」から「1ドル=110円」になると「円高（ドル安）」ということになる。

#### [ 49 ] 日本投資者保護基金

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

国内で証券業を営む証券会社（外国証券会社はその在日支店）には、すべて日本投資者保護基金への加入義務がある。



〈2023年9月～10月実施〉生命保険大学課程「資産運用知識」  
試験問題【フォームC】 解答一覧

1	ア	2.5点	25	キ	2点
2	エ	2.5点	26	ウ	2点
3	イ	2.5点	27	カ	2点
4	イ	2.5点	28	ア	2点
5	ウ	2.5点	29	イ	2点
6	エ	2.5点	30	エ	2点
7	ア	2.5点	31	オ	2点
8	ウ	2.5点	32	ケ	2点
9	イ	2.5点	33	コ	2点
10	エ	2.5点	34	ウ	2点
11	ア	2.5点	35	コ	2点
12	イ	2.5点	36	ア	2点
13	ウ	2.5点	37	ウ	2点
14	エ	2.5点	38	ク	2点
15	イ	2.5点	39	ケ	2点
16	エ	2.5点	40	正	1点
17	ウ	2.5点	41	誤	1点
18	ウ	2.5点	42	正	1点
19	ウ	2.5点	43	誤	1点
20	エ	2.5点	44	誤	1点
21	エ	2.5点	45	正	1点
22	エ	2.5点	46	誤	1点
23	ウ	2.5点	47	正	1点
24	ア	2.5点	48	正	1点
			49	正	1点